

平成 29 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 16	公益目的事業 19
主査名	中村文彦 横浜国立大学理事・副学長	
研究テーマ	新興国における都市公共交通システムの活用推進に関する研究	
研究の目的： 本研究では、平成 27 年度及平成 28 年度の自主研究であった新興国の都市公共交通政策に関する一連の研究成果をさらに展開させ、新興国地域全般での、バスなど都市公共交通および交通結節点など関して、改善策や新規インフラストラクチャーの導入と活用の推進に関する研究を行う。特に各地で導入の進む軌道系交通機関や BRT、それらのフィーダーシステム、鉄道駅やバスターミナルなど交通結節点施設およびその周辺の歩行者空間のあり方に着目し、中国、東南アジアや南米の都市を主たるフィールドとして、計画、デザイン、そしてマネジメントを中心に検討する。環境問題との連携、防災問題との連携、健康問題や貧困問題との連携、情報技術活用との連携、交通事故問題とモータリゼーション問題とのバランスの中で、最新動向の分析および今後必要となる研究課題などを検討する。		
研究の経過（4 月～3 月）： 第 1 回の研究会を 7 月 3 日に開催した。研究会では、途上国の BRT 研究の全体的動向の整理、バンコクの軌道系沿線での公共交通指向型開発（TOD）の動向、メデジン（コロンビア）でのロープウェイ導入が低所得者地域の通勤行動に与えた影響、ライドシェアと公共交通の関係、について、研究会メンバーから研究経過が報告されたほか、中国で爆発的に普及がすすんでいる自転車シェアの現状が紹介され、活発な討議が行われた。 第 2 回の研究会を 11 月 6 日に開催した。バンコクの BRT の持続可能性についての分析経過、バンコクでの TOD 事例での住民意識、あわせてアジアでのスマートシティ議論の動向について話題提供され、討議が行われた。 第 3 回の研究会を 1 月 12 日に開催した。ここでは、特に TOD の考え方について、先進的な事例での考察も含めて話題提供され、討議がなされ 全体を通して、途上国を念頭に、TOD のように開発戦略と交通戦略の連携のあり方、自家用車と公共交通の関係、ICT 技術と交通行動の関係などについての討議が、必ずしも体系的ではないが、活発に行われた。		
研究の成果（自己評価含む）： 調査分析作業が、どうしてもいくつかの分野に偏ってしまうため、当初の研究目的で提示したすべての領域に対して網羅的な検討が十分にはできていない点は反省点としてあげられる。しかしながら、今年度に関していえば、TOD 問題、BRT 問題、それらに関連して、貧困政策との関連、ICT 技術との関連は、かなり突っ込んだ議論ができ、学術的にも有意義な成果を多く得たものと評価する。		
今後の課題： 今後さらに、経済状況の変化が予想される東南アジア地域を中心に、中国やインド、アフリカや中南米にも関心の領域を広げ、公共交通のあり方について、継続的に知見を蓄積していることが必要といえる。		